



平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年2月16日

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

親会社等の名称 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号 : 7989)

米国会計基準採用の有無 無 親会社等における当社の議決権所有比率 : 55.6%

1. 平成17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H17年12月期	5,771	6.8	113	13.7	176	2.6
H16年12月期	6,194	9.1	100	74.6	181	59.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H17年12月期	82	4.4	4.46		0.9	1.6	3.1
H16年12月期	86	65.4	4.31		0.9	1.7	2.9

(注) 持分法投資損益 平成17年12月期 百万円 平成16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年12月期 16,918,522株 平成16年12月期 16,919,038株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H17年12月期	11,061	9,393	84.9	554.77
H16年12月期	10,816	9,233	85.4	544.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年12月期 16,918,200株 平成16年12月期 16,918,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H17年12月期	124	20	84	2,794
H16年12月期	477	31	126	2,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,140	90	50
通期	6,260	200	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 50銭

連結子会社でありますタチカワテクノサ - ビス株式会社は、同社が一部行っておりました保守点検業務を平成17年4月1日から当社へ移管したことにより、平成18年12月期の連結業績予想に及ぼす影響が僅少となる見込みであります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6、7頁「経営成績及び財政状態」および26頁「個別財務諸表の概要」を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。更にその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

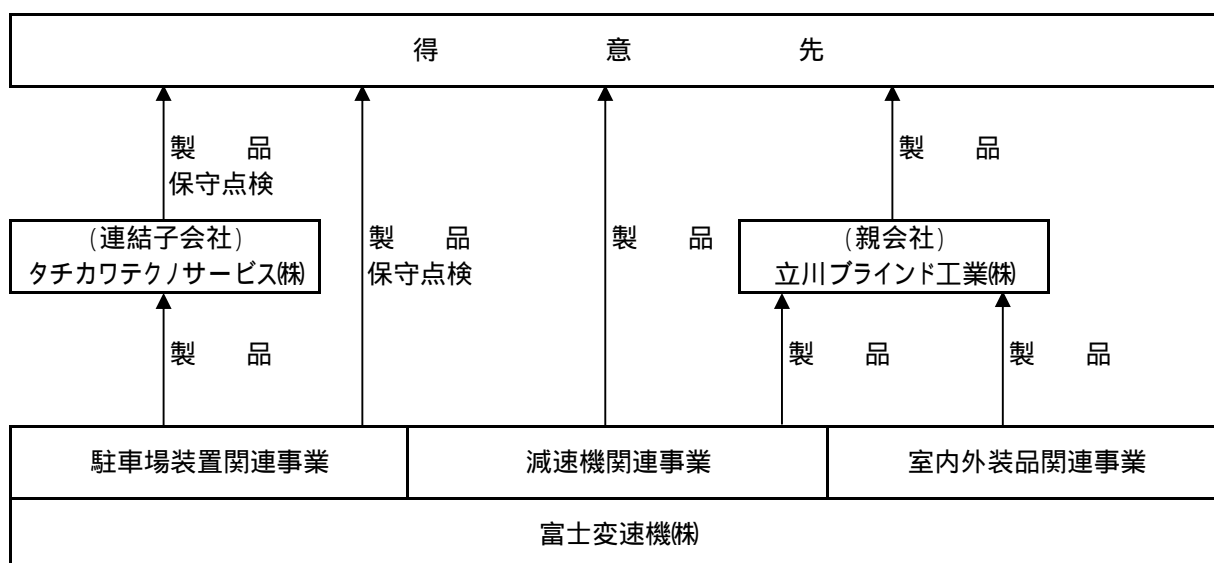
[駐車場装置関連事業]

当社が機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が主に保守点検の一部を行っております。なお、タチカワテクノサービス株式会社が行っておりました保守点検業務は、当社グループの経営効率の向上およびサービスの一元化等を目的に、平成17年4月1日から当社へ移管しております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付けるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

3. 中長期的な経営戦略

昨今の厳しい経営環境や社会情勢の変化を踏まえ、中期的な展望に基づいた企業価値の向上に努めるとともに、主に次の施策に取り組んでまいります。

独自の設計・加工技術を活かし、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出する。
社会や市場環境の変化に対応できる強固な企業体を構築し、スピード経営を確立する。
顧客中心主義の経営のもと、企業価値・社員の働きがい・顧客満足が向上する経営を実践する。
顧客の信頼と評価を獲得し、顧客に選ばれる企業への転換を図る。

4. 対処すべき課題

当社グループといたしましては、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、確固たる経営基盤の構築を重要な経営課題と位置付け、業績至上主義に徹した経営改善を実施し、競争力の強化と収益向上に取り組んでまいります。また、環境への配慮や法令遵守など社会的要請にタイムリーに対応できる経営管理機能の強化にも努めてまいります。

このほか、品質方針として、「顧客中心の経営を品質保証の原点と考え、常に顧客の観点からものづくりを行い、顧客満足と評価を得る製品を提供し、経営品質の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

経営資源の効果的な投入により、顧客要求事項に応えられる競争力を強化する。
VE手法を柱とするコスト低減活動を推進し、生産性の向上により収益改善を図る。
継続的な人材育成により組織の活性化と固有技術の伝承を推進する。
品質の向上はもとより、社会ニーズである環境問題への取り組みを強化し、社内管理体制を構築する。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役 1 名(非常勤)を含む取締役 7 名のほか監査役 4 名で構成されており、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月 1 回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月 1 回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

監査役会は、社外監査役 3 名(非常勤)を含む監査役 4 名で構成されており、原則月 1 回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査の方針に従い、重要な書類を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

会計監査は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。なお、同監査法人または業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。当期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した 公認会計士の氏名			継続関与年数	会計監査業務に係る補助者の構成	
指定社員	業務執行社員	堀 幸造	4 年	公認会計士	3 名
指定社員	業務執行社員	井上 嗣平	8 年	会計士補	7 名
指定社員	業務執行社員	牛丸 正詞	3 年	その他	2 名

リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に努めております。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、「安全衛生委員会」を月 1 回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取組んでおります。

このほか、製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、「品質保証委員会」を月 1 回開催し、必要な措置を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	24百万円
監査役の年間報酬総額	11百万円

監査報酬の内容

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13百万円
-------------------	-------

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は 1 名であり、親会社である立川ブラインド工業株式会社の取締役であります。また、社外監査役は 3 名であり、1 名は同社の取締役、2 名は同社の従業員であります。

なお、当社と親会社との取引関係等については、「6. 親会社等に関する事項」に記載しております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

期間中においては、前述のとおり取締役会、常務会、監査役会を開催し、経営に関する重要事項を協議、決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の保護の徹底と適切な管理を社会的責務と考え、個人情報に関する法律およびその他の規範等を遵守するとともに、「個人情報保護方針（プライバシー/ポリシー）」を制定し、当社ホームページ上に掲載いたしました。

このほか、当社は環境問題への取組み強化を図るため、「環境保全準備委員会」を発足し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開を目指し、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
立川ブラインド工業株式会社	親会社	55.6	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

親会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。当社の社外取締役 1 名は親会社の取締役であり、社外監査役 3 名のうち、1 名は親会社の取締役、2 名は親会社の従業員であります。また、当社の取締役に親会社の従業員 2 名が就任しているなど、当社と親会社は資本・人的面で重要な関係にありますが、当社の事業活動や経営判断においては独自に意思決定を行っており、上場企業としての独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引 1 親会社及び法人主要株主等」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費など内需を中心に回復が見られ、雇用情勢にも明るさが見え始めました。また、堅調な国内景気や好調な企業業績等を背景に株式相場も上昇基調を辿り、情報関連分野における在庫調整が一巡するなど景気は踊り場を脱して緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社関連の減速機業界においては、産業機械関連を中心とした設備投資の活発化を背景に順調な推移を見せておりますが、立体駐車場業界においては、民間建設需要に回復の兆しが見える一方で、公共投資は減少傾向であり、受注獲得に向けた熾烈な企業間競争で販売価格が低下するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、市場環境の変化に対応した収益基盤の確立を経営課題とし、顧客満足と評価を得る製品の提供を目指し、積極的な提案型営業活動の展開により、顧客獲得と売上拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は5,771百万円（前期比6.8%減）と減収となりました。損益面につきましては、厳しい経営環境が続くなか、経費節減と経営資源の効率化による事業の再構築に取り組んだことで収益性の改善が見られ、営業利益は113百万円（前期比13.7%増）となりました。また、経常利益は176百万円（前期比2.6%減）、当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失14百万円を計上したことなどにより82百万円（前期比4.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

カタログ製品である「V X series」「V C series」に防水型 P65対応タイプを開発、発売するなど積極的な販促活動の強化により、汎用減速機ならびに産業機械向け販売が堅調であり、売上高は3,274百万円（前期比3.0%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、コスト低減に努めましたが、原材料価格の上昇が製造コストに大きく影響を及ぼし91百万円（前期比45.3%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

需要減少による価格競争の激化で受注価格が低下するなど依然として厳しい市場環境が続いたことに加え、一部案件の完工が翌期へ繰越となった結果、売上高は2,055百万円（前期比21.3%減）と大幅な減収となりました。営業利益につきましては、選別受注活動の徹底と収益に対応した適正規模の組織体制により体質改善に取り組んだ結果22百万円の損失（前期は120百万円の損失）となりました。

なお、タチカワテクノサービス株式会社が一部行っておりました保守点検業務は、当社グループの経営効率の向上およびサービスの一元化等を目的に、平成17年4月1日から当社へ移管しております。

[室内外装品関連事業]

民間設備投資の増加により需要回復が見られ、売上高は442百万円（前期比8.9%増）となりました。営業利益につきましては、鋼板等原材料価格の上昇により45百万円（前期比16.3%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響など不透明な状況があるものの、世界景気の着実な回復で輸出や生産が持ち直し、企業収益の改善で設備投資も増勢を辿り、企業部門の好調さが個人消費へ波及するなど民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループといたしましては、減速機関連事業では当社コア事業として効果的な設備投資と独自の技術力で汎用減速機を中心に顧客ニーズに適合した製品開発を行い、顧客価値の向上と新たな需要創出を実施してまいります。駐車場装置関連事業では地震に強い「耐震構造」や「ハイスピード」など当社の強みを活かした販促活動に加え、社会ニーズでもあります「バリアフリー対応」の機械装置を開発、発売してまいります。また、道路交通法の改正による違法駐車対策の動向に注視し、引続き採算性重視の選別受注活動を行い経営資源の最適配置による収益基盤の構築に努めてまいります。室内外装品関連事業ではスライディングドア80、100シリーズと新たに開発したスライディングドア66シリーズの品質の安定とコスト低減を図り、市場競争力の強化を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高 6,260百万円、経常利益 200百万円、当期純利益 110百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,794百万円（前連結会計年度末2,775百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が18百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、124百万円の増加（前連結会計年度は477百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額246百万円、法人税等の支払額65百万円等による減少があった一方で、税金等調整前当期純利益169百万円、減価償却費168百万円、仕入債務の増加額130百万円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、20百万円の減少（前連結会計年度は31百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出127百万円があった一方で、貸付けの回収による収入92百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、84百万円の減少（前連結会計年度は126百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率（％）	82.8	84.6	85.4	84.9
時価ベースの株主資本比率（％）	23.4	34.8	35.2	51.2
債務償還年数（年）				
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	67.6	52.8		

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	:	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表内に計上されている借入金を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、需要減少による他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,775,935		2,794,850		18,915
2 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	2	1,662,998		1,463,769		199,228
3 たな卸資産		962,761		1,209,543		246,781
4 繰延税金資産		26,173		25,472		700
5 短期貸付金		92,000		92,000		
6 未収入金	1	689,463		847,536		158,072
7 その他		38,499		40,490		1,991
8 貸倒引当金		16,929		8,702		8,227
流動資産合計		6,230,902	57.6	6,464,961	58.4	234,059
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,569,158		2,546,722		
減価償却累計額		1,446,634	1,122,523	1,478,766	1,067,955	54,568
(2) 機械装置及び運搬具		1,801,985		1,820,275		
減価償却累計額		1,450,778	351,206	1,501,439	318,836	32,370
(3) 土地			1,571,198		1,557,054	14,143
(4) 建設仮勘定					61,290	61,290
(5) その他		486,214		512,805		
減価償却累計額		421,056	65,158	444,381	68,423	3,265
有形固定資産合計			3,110,086		3,073,559	36,527
2 無形固定資産			49,223		37,804	11,419
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			605,697		897,520	291,822
(2) 長期貸付金			571,000		479,000	92,000
(3) 繰延税金資産			115,672			115,672
(4) その他			202,568		118,781	83,787
(5) 貸倒引当金			68,886		9,904	58,981
投資その他の資産合計			1,426,052		1,485,396	59,344
固定資産合計			4,585,362		4,596,760	11,398
資産合計			10,816,264		11,061,722	245,457

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		942,759		1,095,440		152,681
2		52,281		39,999		12,281
3		2,044		3,353		1,308
4		21,576		21,389		187
5		246,662		182,272		64,390
		1,265,324	11.7	1,342,454	12.1	77,130
流動負債合計						
固定負債						
1				41,809		41,809
2		264,932		259,213		5,718
3		48,921		21,112		27,809
4		4,028		4,028		
		317,882	2.9	326,164	3.0	8,281
		1,583,207	14.6	1,668,619	15.1	85,412
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
		2,507,500	23.2	2,507,500	22.7	
資本剰余金						
		3,896,950	36.0	3,896,950	35.2	
利益剰余金						
		2,959,343	27.4	2,943,760	26.6	15,583
其他有価証券評価差額金						
		66,223	0.6	242,021	2.2	175,798
自己株式						
	3	196,959	1.8	197,128	1.8	169
		9,233,057	85.4	9,393,103	84.9	160,045
		10,816,264	100.0	11,061,722	100.0	245,457
負債、少数株主持分 及び資本合計						

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕		増減()		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,194,932	100.0	5,771,433	100.0	423,499	
売上原価			5,261,036	84.9	4,902,439	84.9	358,596	
売上総利益			933,896	15.1	868,993	15.1	64,902	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び従業員給料手当		331,173			284,918			
2 貸倒引当金繰入額		9,373			115			
3 賞与引当金繰入額		5,687			5,423			
4 役員退職慰労引当金繰入額		6,363			5,423			
5 販売手数料		12,610			12,264			
6 製品等保証引当金繰入額		1,198			3,353			
7 研究開発費	1	71,673			60,002			
8 その他		395,762	833,842	13.5	383,780	755,280	13.1	78,561
営業利益			100,053	1.6	113,712	2.0	13,658	
営業外収益								
1 受取利息		8,673			7,507			
2 受取配当金		6,579			6,894			
3 特許権使用料		60,688			43,108			
4 その他		16,326	92,266	1.5	21,605	79,114	1.4	13,152
営業外費用								
1 たな卸資産廃棄損		8,809			15,475			
2 その他		1,772	10,581	0.2	386	15,861	0.3	5,280
経常利益			181,739	2.9	176,965	3.1	4,773	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		2,525	2,525	0.0	12,198	12,198	0.2	9,672
特別損失								
1 固定資産売却損	2	56						
2 固定資産除却損	3	1,968			4,071			
3 ゴルフ会員権評価損	4	15,099			1,700			
4 減損損失	5		17,125	0.2	14,143	19,915	0.4	2,789
税金等調整前当期純利益			167,139	2.7	169,248	2.9	2,108	
法人税、住民税及び事業税		85,249			44,128			
法人税等調整額		4,937	80,311	1.3	42,150	86,278	1.5	5,967
当期純利益			86,828	1.4	82,969	1.4	3,858	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,896,950		3,896,950
資本剰余金期末残高			3,896,950		3,896,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,017,338		2,959,343
利益剰余金増加高					
当期純利益		86,828	86,828	82,969	82,969
利益剰余金減少高					
1 配当金		126,893		84,593	
2 役員賞与		17,930	144,823	13,960	98,553
利益剰余金期末残高			2,959,343		2,943,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減()
		[自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日]	[自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日]	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		167,139	169,248	2,108
2 減価償却費		190,256	168,161	22,095
3 減損損失			14,143	14,143
4 貸倒引当金の増減額		6,537	8,609	15,146
5 製品等保証引当金の増減額		6,348	1,308	7,657
6 賞与引当金の減少額		5,237	187	5,050
7 退職給付引当金の減少額		4,472	5,718	1,245
8 役員退職慰労引当金の増減額		6,113	27,809	33,922
9 固定資産除売却損益		2,025	4,071	2,046
10 受取利息及び受取配当金		15,252	14,401	851
11 売上債権の増減額		148,244	13,069	161,314
12 たな卸資産の増減額		186,281	246,781	433,062
13 仕入債務の増減額		41,363	130,608	171,972
14 役員賞与の支払額		17,930	13,960	3,970
15 その他		31,861	18,830	50,692
小計		584,129	175,835	408,293
16 利息及び配当金の受取額		14,965	14,136	829
17 利息の支払額		48		48
18 法人税等の支払額		121,737	65,777	55,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,308	124,194	353,114
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		58,563	127,293	68,729
2 有形固定資産の売却による収入		28		28
3 無形固定資産の取得による支出		8,174	6,196	1,978
4 貸付けの回収による収入		92,000	92,000	
5 その他		5,961	20,879	14,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,252	20,609	51,862
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額等		126,816	84,500	42,315
2 自己株式の取得による支出		91	169	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		126,907	84,669	42,238
現金及び現金同等物の増加額		381,653	18,915	362,738
現金及び現金同等物の期首残高		2,394,281	2,775,935	381,653
現金及び現金同等物の期末残高		2,775,935	2,794,850	18,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品等保証引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が14,143千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,553千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額687,168千円が含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45,859千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,036千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。</p>	<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,280千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,036千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕								
<p>1 研究開発費の総額 71,673千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 1,968千円</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 15,099千円 合計 15,099千円</p> <p>5</p>	<p>1 研究開発費の総額 60,002千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,236千円 機械装置及び運搬具 679千円 その他有形固定資産 154千円 合計 4,071千円</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 1,700千円 合計 1,700千円</p> <p>5 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143
用途	場所	種類	減損損失(千円)						
賃貸資産	岐阜県美濃市	土地	14,143						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,179,377	2,609,819	405,735	6,194,932		6,194,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95,837			95,837	(95,837)	
計	3,275,214	2,609,819	405,735	6,290,769	(95,837)	6,194,932
営業費用	3,108,544	2,730,537	351,634	6,190,716	(95,837)	6,094,878
営業利益又は営業損失()	166,670	120,717	54,101	100,053		100,053
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,958,479	3,036,603	473,528	6,468,611	4,347,652	10,816,264
減価償却費	106,590	62,296	21,369	190,256		190,256
資本的支出	57,651	15,962	2,616	76,230		76,230

項目	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,274,209	2,055,220	442,002	5,771,433		5,771,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,646			75,646	(75,646)	
計	3,349,856	2,055,220	442,002	5,847,080	(75,646)	5,771,433
営業費用	3,258,735	2,077,917	396,714	5,733,367	(75,646)	5,657,720
営業利益又は営業損失()	91,121	22,696	45,287	113,712		113,712
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	2,940,254	3,077,206	558,721	6,576,181	4,485,540	11,061,722
減価償却費	99,038	45,689	23,433	168,161		168,161
減損損失					14,143	14,143
資本的支出	106,462	16,272	16,958	139,692		139,692

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,347,652千円、当連結会計年度4,485,540千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬	千円 123,591	千円 73,199	千円 50,392	機械装置及び 運搬	千円 130,977	千円 94,105	千円 36,872
その他有形 固定資産	4,857	4,149	708	その他有形 固定資産	77,433	6,369	71,064
合計	128,449	77,348	51,100	合計	208,411	100,475	107,936
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			21,096千円				24,440千円
1年内				1年内			83,495千円
1年超			30,004千円	1年超			107,936千円
合計			51,100千円	合計			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			22,218千円				23,126千円
支払リース料				支払リース料			23,126千円
減価償却費相当額			22,218千円	減価償却費相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.58	転籍 2名 兼任 2名 出向 2名	当社製品の 販売	製品の販売	436,023	受取手形 及び売掛金	232,728
								工事の請負	7,496	完成工事 未収入金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社 の 子会社	立川装備 株式会社	東京都 渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	28,000 389,000
								利息の受取	5,227	前受収益	1,233
親会社 の 子会社	立川機工 株式会社	千葉県 山武郡	300,000	室内外装品 関連事業	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	64,000 182,000
								利息の受取	3,313	前受収益	701

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.58	転籍 2名 兼任 2名 出向 2名	当社製品の 販売	製品の販売	471,404	受取手形 及び売掛金	297,399
								工事の請負	1,037	受取手形及び 完成工事 未収入金	61

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
- (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社 の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	28,000 361,000
								利息の受取	4,877	前受収益	1,151
親会社 の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武郡	300,000	室内外装品 関連事業	なし	兼任 1名	運転資金の 貸付	資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	64,000 118,000
								利息の受取	2,568	前受収益	520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 105,337千円 ゴルフ会員権評価損否認 28,774千円 役員退職慰労引当金 19,576千円 賞与引当金 8,591千円 未払事業税 4,191千円 その他 19,083千円 繰延税金資産合計 185,554千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 43,709千円 繰延税金資産の純額 141,845千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 8,504千円 未払事業税 5,799千円 その他 11,847千円 繰延税金資産小計 26,151千円 評価性引当額 678千円 繰延税金資産合計 25,472千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 103,063千円 役員退職慰労引当金 8,394千円 減損損失累計額 5,623千円 ゴルフ会員権評価損否認 2,942千円 その他 4,039千円 繰延税金資産小計 124,062千円 評価性引当額 6,131千円 繰延税金資産合計 117,931千円 繰延税金負債との相殺 117,931千円 繰延税金資産の純額 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 159,740千円 繰延税金負債合計 159,740千円 繰延税金資産との相殺 117,931千円 繰延税金負債の純額 41,809千円 当連結会計年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5% 住民税均等割等 4.9% その他 2.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 4.9% 評価性引当額の増加額 4.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	354,118	464,206	110,087
債券			
その他			
小計	354,118	464,206	110,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,545	12,390	155
債券			
その他			
小計	12,545	12,390	155
合計	366,663	476,596	109,932

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

29,101千円

優先出資証券

100,000千円

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	366,657	768,420	401,762
債券			
その他			
小計	366,657	768,420	401,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	366,657	768,420	401,762

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

29,100千円

優先出資証券

100,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕																																																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">666,082千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">324,040千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">342,042千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">77,109千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額(+ +)</td><td style="text-align: right;">264,932千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">264,932千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">32,805千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,997千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,936千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">50,518千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	666,082千円	年金資産	324,040千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	342,042千円	 		未認識数理計算上の差異	77,109千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額(+ +)	264,932千円	 		前払年金費用	千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	264,932千円	勤務費用	32,805千円	利息費用	15,774千円	期待運用収益	6,997千円	 		数理計算上の差異の費用処理額	8,936千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	50,518千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益		2.5%	過去勤務債務の処理年数			数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">704,300千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">398,987千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">305,312千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">46,099千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額(+ +)</td><td style="text-align: right;">259,213千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">259,213千円</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,279千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">16,652千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">8,101千円</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,370千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">51,200千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td></td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td></td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付債務	704,300千円	年金資産	398,987千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	305,312千円	 		未認識数理計算上の差異	46,099千円	未認識過去勤務債務	千円	<hr/>		連結貸借対照表計上純額(+ +)	259,213千円	 		前払年金費用	千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	259,213千円	勤務費用	33,279千円	利息費用	16,652千円	期待運用収益	8,101千円	 		数理計算上の差異の費用処理額	9,370千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	51,200千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益		2.5%	過去勤務債務の処理年数			数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	666,082千円																																																																																																																		
年金資産	324,040千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	342,042千円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	77,109千円																																																																																																																		
未認識過去勤務債務	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
連結貸借対照表計上純額(+ +)	264,932千円																																																																																																																		
前払年金費用	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
退職給付引当金(-)	264,932千円																																																																																																																		
勤務費用	32,805千円																																																																																																																		
利息費用	15,774千円																																																																																																																		
期待運用収益	6,997千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	8,936千円																																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	50,518千円																																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																		
割引率		2.5%																																																																																																																	
期待運用収益		2.5%																																																																																																																	
過去勤務債務の処理年数																																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																	
退職給付債務	704,300千円																																																																																																																		
年金資産	398,987千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
未積立退職給付債務(+)	305,312千円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	46,099千円																																																																																																																		
未認識過去勤務債務	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
連結貸借対照表計上純額(+ +)	259,213千円																																																																																																																		
前払年金費用	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
退職給付引当金(-)	259,213千円																																																																																																																		
勤務費用	33,279千円																																																																																																																		
利息費用	16,652千円																																																																																																																		
期待運用収益	8,101千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	9,370千円																																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
退職給付費用(+ + + +)	51,200千円																																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																		
割引率		2.5%																																																																																																																	
期待運用収益		2.5%																																																																																																																	
過去勤務債務の処理年数																																																																																																																			
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																																	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	3,287,957	103.9
駐車場装置関連事業	2,193,087	91.8
室内外装品関連事業	442,002	108.9
合計	5,923,047	99.4

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	3,290,144	103.0	367,568	104.5
駐車場装置関連事業	2,413,760	101.7	1,130,832	146.4
室内外装品関連事業	440,857	108.6	2,849	71.3
合計	6,144,761	102.9	1,501,251	133.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	3,274,209	103.0
駐車場装置関連事業	2,055,220	78.7
室内外装品関連事業	442,002	108.9
合計	5,771,433	93.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	766,296	12.4	富士電機モータ(株)	821,411	14.2
JFEエンジニアリング(株)	711,101	11.5	トステム鈴木シャッター(株)	690,883	12.0
トステム鈴木シャッター(株)	666,616	10.8			

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月16日

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成18年2月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月27日

定時株主総会開催日

平成18年3月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H17年12月期	5,647	0.6	103	140.3	193	39.2
H16年12月期	5,684	10.4	43	87.8	139	67.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H17年12月期	105	59.9	5.83		1.1	1.8	3.4
H16年12月期	65	72.6	3.37		0.7	1.3	2.5

(注) 期中平均株式数 平成17年12月期 16,918,522株 平成16年12月期 16,919,038株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
H17年12月期	5.00	2.50	2.50	84	85.8	0.9
H16年12月期	5.00	2.50	2.50	84	148.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H17年12月期	11,043	9,375	84.9	553.78
H16年12月期	10,698	9,187	85.9	542.55

(注) 期末発行済株式数 平成17年12月期 16,918,200株 平成16年12月期 16,918,750株

期末自己株式数 平成17年12月期 1,036,800株 平成16年12月期 1,036,250株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,140	90	50	2.50		
通期	6,260	200	110		2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 50銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6、7頁「経営成績及び財政状態」を参照してください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,672,753		2,730,104		57,350
2 受取手形	1.5	825,788		658,002		167,785
3 売掛金	1	456,022		507,354		51,331
4 完成工事未収入金	1	326,136		295,641		30,495
5 製品		51,012		64,759		13,747
6 原材料		286,306		315,241		28,935
7 仕掛品		411,094		476,009		64,915
8 未成工事支出金		198,216		341,290		143,073
9 貯蔵品		11,093		12,241		1,147
10 前渡金		9,715		7,796		1,919
11 前払費用		22,360		17,653		4,707
12 繰延税金資産		23,468		25,472		2,004
13 短期貸付金		92,000		92,000		
14 未収入金	2	689,463		847,530		158,066
15 未収消費税等				7,091		7,091
16 その他		5,653		6,300		646
17 貸倒引当金		14,623		7,316		7,306
流動資産合計		6,066,463	56.7	6,397,173	57.9	330,710
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,326,027		2,304,781		
減価償却累計額		1,246,877	1,079,149	1,275,406	1,029,374	49,775
(2) 構築物		243,130		241,940		
減価償却累計額		199,756	43,373	203,359	38,580	4,793
(3) 機械及び装置		1,780,263		1,801,164		
減価償却累計額		1,430,142	350,120	1,483,283	317,880	32,239
(4) 車両運搬具		21,721		19,111		
減価償却累計額		20,635	1,086	18,155	955	130
(5) 工具器具及び備品		486,214		512,805		
減価償却累計額		421,056	65,158	444,381	68,423	3,265
(6) 土地			1,571,198		1,557,054	14,143
(7) 建設仮勘定					61,290	61,290
有形固定資産合計		3,110,086	29.0	3,073,559	27.8	36,527
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		47,344		35,940		11,403
(2) 電話加入権		1,863		1,863		
無形固定資産合計		49,208	0.5	37,804	0.4	11,403
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		605,697		897,520		291,822
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		
(3) 出資金		2,665		4,590		1,925
(4) 長期貸付金		571,000		479,000		92,000
(5) 更生債権等		1,873		1,367		505
(6) 長期前払費用		4,567		2,476		2,091
(7) 繰延税金資産		113,211				113,211
(8) 差入保証金		7,861		5,984		1,877
(9) 積立保険料		109,289		88,394		20,894
(10) その他		75,598		15,968		59,630
(11) 貸倒引当金		68,886		9,904		58,981
投資その他の資産合計		1,472,877	13.8	1,535,396	13.9	62,518
固定資産合計		4,632,172	43.3	4,646,760	42.1	14,587
資産合計		10,698,636	100.0	11,043,934	100.0	345,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		増減()
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		563,222		591,456		28,234
2		277,163		308,874		31,711
3		70,344		195,108		124,763
4		135,151		145,680		10,528
5		36,104		39,909		3,805
6		15,542				15,542
7		2,391		4,679		2,287
8		52,400		14,886		37,513
9		17,429		15,355		2,074
10		1,935		1,671		264
11		2,044		3,353		1,308
12		21,019		21,389		370
13		3,517				3,517
		流動負債合計	11.2	1,342,364	12.2	144,096
固定負債						
1				41,809		41,809
2		264,932		259,213		5,718
3		43,459		21,112		22,347
4		4,028		4,028		
		固定負債合計	2.9	326,164	2.9	13,743
		負債合計	14.1	1,668,529	15.1	157,839
(資本の部)						
資本金						
	3	2,507,500	23.5	2,507,500	22.7	
資本剰余金						
資本準備金						
		3,896,950		3,896,950		
		資本剰余金合計	36.4	3,896,950	35.3	
利益剰余金						
1		244,337		244,337		
2						
(1)		2,450,000		2,450,000		
3		219,895		231,724		11,829
		利益剰余金合計	27.2	2,926,062	26.5	11,829
その他有価証券評価差額金						
		66,223	0.6	242,021	2.2	175,798
自己株式						
	4	196,959	1.8	197,128	1.8	169
		資本合計	85.9	9,375,405	84.9	187,458
		負債及び資本合計	100.0	11,043,934	100.0	345,297

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕		増減()		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1							
1 製品売上高		3,585,112		3,716,212				
2 完成工事高		2,099,273	5,684,386	100.0	1,931,252	5,647,464	100.0	36,921
売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		65,472			51,012			
(2) 当期製品製造原価		2,962,301			3,166,025			
小計		3,027,774			3,217,037			
(3) 期末製品たな卸高		51,012			64,759			
合計		2,976,761			3,152,277			
2 完成工事原価		1,924,782	4,901,544	86.2	1,660,857	4,813,135	85.2	88,409
売上総利益								
製品売上総利益		608,351			563,934			
完成工事総利益		174,490	782,841	13.8	270,394	834,329	14.8	51,487
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び従業員給料手当	283,573			275,423				
2 貸倒引当金繰入額	9,373			193				
3 賞与引当金繰入額	5,129			5,423				
4 退職給付費用	11,610			11,850				
5 役員退職慰労引当金繰入額	5,152			5,120				
6 法定福利・厚生費	48,904			50,348				
7 通信交通費	48,406			47,410				
8 販売手数料	12,610			12,264				
9 支払手数料	24,615			21,153				
10 運搬費	38,483			37,856				
11 減価償却費	14,058			13,861				
12 製品等保証引当金繰入額	1,198			3,353				
13 研究開発費	71,673			60,002				
14 その他	164,824	739,613	13.0	186,184	730,443	12.9	9,170	
営業利益		43,228	0.8	103,886	1.9	60,657		

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		増減()	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		8,672		7,506			
2 受取配当金	1	17,579		32,894			
3 賃貸料		1,606		706			
4 特許権使用料		60,688		43,108			
5 その他		18,104	106,650	21,617	105,831	1.8	818
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		8,809		15,475			
2 その他		1,769	10,579	384	15,859	0.3	5,280
経常利益			139,299		193,858	3.4	54,558
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		713	713	12,022	12,022	0.2	11,309
特別損失							
1 固定資産売却損	3	56					
2 固定資産除却損	4	1,968		4,071			
3 ゴルフ会員権評価損	5	15,099		1,700			
4 減損損失	6		17,125	14,143	19,915	0.3	2,789
税引前当期純利益			122,888		185,965	3.3	63,077
法人税、住民税及び事業税		61,835		43,948			
法人税等調整額		4,633	57,202	36,984	80,933	1.4	23,731
当期純利益			65,685		105,032	1.9	39,346
前期繰越利益			196,507		168,989		
中間配当額			42,297		42,296		
当期末処分利益			219,895		231,724		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月25日)		当事業年度 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			219,895		231,724
利益処分額					
1 配当金		42,296		42,295	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		6,420		4,770	
監査役賞与金		2,190	50,906	1,620	48,685
次期繰越利益			168,989		183,039

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が14,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,553千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,328千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額687,168千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,955,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,036,250株</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,859千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が66,223千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	186,400千円	売掛金	46,328千円	完成工事未収入金	1,504千円	受取手形	45,859千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,310千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額847,120千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,955,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,036,800株</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,280千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が242,021千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	232,310千円	売掛金	65,140千円	完成工事未収入金	10千円	受取手形	53,280千円
受取手形	186,400千円																
売掛金	46,328千円																
完成工事未収入金	1,504千円																
受取手形	45,859千円																
受取手形	232,310千円																
売掛金	65,140千円																
完成工事未収入金	10千円																
受取手形	53,280千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成16年1月1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕																																												
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">436,750千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">87,043千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 71,673千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 56千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,968千円</p> <p>5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	製品売上高	436,750千円	完成工事高	87,043千円	受取配当金	11,000千円	減損処理額	千円	貸倒引当金繰入額	15,099千円	合計	15,099千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">471,404千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">9,057千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 60,002千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table> <p>5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は事業資産については、事業の種類別セグメント(減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業)を基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。但し、賃貸資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 美濃市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループについては、市場価格の著しい下落に加え、賃料水準の低下が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	製品売上高	471,404千円	完成工事高	9,057千円	受取配当金	26,000千円	建物	3,146千円	構築物	89千円	機械及び装置	549千円	車両運搬具	130千円	工具器具及び備品	154千円	合計	4,071千円	減損処理額	千円	貸倒引当金繰入額	1,700千円	合計	1,700千円	用途	場所	種類	減損損失(千円)	賃貸資産	岐阜県 美濃市	土地	14,143
製品売上高	436,750千円																																												
完成工事高	87,043千円																																												
受取配当金	11,000千円																																												
減損処理額	千円																																												
貸倒引当金繰入額	15,099千円																																												
合計	15,099千円																																												
製品売上高	471,404千円																																												
完成工事高	9,057千円																																												
受取配当金	26,000千円																																												
建物	3,146千円																																												
構築物	89千円																																												
機械及び装置	549千円																																												
車両運搬具	130千円																																												
工具器具及び備品	154千円																																												
合計	4,071千円																																												
減損処理額	千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,700千円																																												
合計	1,700千円																																												
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																										
賃貸資産	岐阜県 美濃市	土地	14,143																																										

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕				当事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	101,610	64,012	37,597	機械及び装置	101,610	80,331	21,278
車両運搬具	21,981	9,187	12,794	車両運搬具	29,367	13,774	15,593
工具器具 及び備品	4,857	4,149	708	工具器具 及び備品	77,433	6,369	71,064
合計	128,449	77,348	51,100	合計	208,411	100,475	107,936
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,096千円	1年内			24,440千円
1年超			30,004千円	1年超			83,495千円
合計			51,100千円	合計			107,936千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			22,218千円	支払リース料			23,126千円
減価償却費相当額			22,218千円	減価償却費相当額			23,126千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	(1) 流動の部
退職給付引当金 105,337千円	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損否認 28,774千円	賞与引当金 8,504千円
役員退職慰労引当金 17,279千円	未払事業税 5,821千円
賞与引当金 8,357千円	その他 11,146千円
未払事業税 2,745千円	繰延税金資産合計 25,472千円
その他 17,894千円	(2) 固定の部
繰延税金資産合計 180,389千円	繰延税金資産
繰延税金負債	退職給付引当金 103,063千円
その他有価証券評価差額 43,709千円	役員退職慰労引当金 8,394千円
繰延税金資産の純額 136,679千円	減損損失累計額 5,623千円
	ゴルフ会員権評価損否認 2,942千円
	その他 3,531千円
	繰延税金資産小計 123,555千円
	評価性引当額 5,623千円
	繰延税金資産合計 117,931千円
	繰延税金負債との相殺 117,931千円
	繰延税金資産の純額 千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 159,740千円
	繰延税金負債合計 159,740千円
	繰延税金資産との相殺 117,931千円
	繰延税金負債の純額 41,809千円
	当事業年度より流動の部、固定の部を区分して表記しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.1%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3%
住民税均等割等 6.5%	住民税均等割等 4.3%
その他 0.4%	評価性引当額の増加額 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

2. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。